

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)													
					財政健全化等	×	歳入総額	15,611,437			16,586,353	実質収支比率			1.1	1.0											
市町村名	志賀町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	15,390,244	16,471,775	経常収支比率	90.2	89.8	(90.2)	(89.8)													
					首都	×	歳入歳出差引	221,193	114,578	(※1)																	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	122,731	22,840	標準財政規模	9,179,821	9,135,904															
					中部	○	実質収支	98,462	91,738	財政力指数	0.70	0.74															
人口	27年国調(人)	20,422	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	6,724	-28,792	公債費負担比率	16.9	18.9															
	22年国調(人)	22,216			過疎	○	積立金	390,806	541,601	健全化判断比率																	
	増減率(%)	-8.1			山振	○	繰上償還金	-	234,294	実質赤字比率	-	-															
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	21,247	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-														
	うち日本人(人)	21,129				第1次	986	1,122	指数表選定	○	実質単年度収支	397,530	747,103	実質公債費比率	11.4	12.7											
	28.01.01(人)	21,670	第2次	10.0	10.6			基準財政収入額	4,532,319	4,455,875	資金不足比率(※4)	4.0	2.2														
	うち日本人(人)	21,558		3,148	3,517			基準財政需要額	6,743,711	6,424,309																	
	増減率(%)	-2.0		31.9	33.3			標準税収入額等	5,857,353	5,751,380																	
	うち日本人(%)	-2.0	第3次	5,734	5,938			経常経費充当一般財源等	7,922,507	8,023,354																	
面積(km ²)	246.76			58.1	56.1			歳入一般財源等	10,262,537	10,507,377																	
人口密度(人/km ²)	83																										
世帯数(世帯)	7,493																										
職員の状況																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,869,471	11,233,863																
	市区町村長	1	8,400		一般職員	243	710,775	2,925	うち公的資金	4,376,934	5,063,390																
	副市区町村長	2	6,250		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	651,607	751,197																
	教育長	1	5,950		うち技能労務職員	26	71,448	2,748	収益事業収入	-	-																
	議会議長	1	2,840		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																
	議会副議長	1	2,440		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,657,663	3,266,857																
	議会議員	14	2,300		合計	243	710,775	2,925	減債基金	1,225,976	1,225,264																
					ラスバイレ指数				93.4	財政調整基金	4,349,754	4,573,124															
										其他特定目的基金																	
一般会計等の一覧																											
項番	会計名	事業会計の一覧			項番	会計名	公営企業(法適)の一覧			項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧			項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(4)	志賀町国民健康保険特別会計	(7)	志賀町水道事業会計	(9)	志賀町簡易水道事業特別会計	(13)	羽咋郡市広域圏事務組合(一般会計)			(14)	羽咋郡市広域圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)			(15)	羽咋郡市広域圏事務組合(公立羽咋病院事業会計)			(16)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(17)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)		
(2)	志賀町立診療所事業特別会計	(5)	志賀町介護保険特別会計	(8)	志賀町立富来病院事業会計	(10)	志賀町公共下水道事業特別会計	(11)	志賀町農業集落排水事業特別会計	(12)	志賀町地域し尿処理施設整備事業特別会計	(18)	石川県市町村職員退職手当組合	(19)	石川県市町村消防団員等公務災害補償組合	(20)	石川県市町村消防費じゅつ金組合	(21)	石川県市町議会議員等公務災害補償組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	5,264,386	33.7	5,264,386	60.0	普通税	5,229,374	99.3
地方譲与税	161,213	1.0	161,213	1.8	法定普通税	5,229,374	99.3
利子割交付金	2,124	0.0	2,124	0.0	市町村民税	1,070,173	20.3
配当割交付金	6,816	0.0	6,816	0.1	個人均等割	37,647	0.7
株式等譲渡所得割交付金	4,219	0.0	4,219	0.0	所得割	781,711	14.8
地方消費税交付金	379,425	2.4	379,425	4.3	法人均等割	63,052	1.2
ゴルフ場利用税交付金	26,650	0.2	26,650	0.3	法人税割	187,763	3.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,927,178	74.6
自動車取得税交付金	37,993	0.2	37,993	0.4	うち純固定資産税	3,919,192	74.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	61,595	1.2
地方特例交付金	5,808	0.0	5,808	0.1	市町村たばこ税	170,428	3.2
地方交付税	3,230,697	20.7	2,832,841	32.3	鉱産税	-	-
普通交付税	2,832,841	18.1	2,832,841	32.3	特別土地保有税	-	-
特別交付税	397,856	2.5	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	35,012	0.7
(一般財源計)	9,119,331	58.4	8,721,475	99.3	法定目的税	35,012	0.7
交通安全対策特別交付金	2,367	0.0	2,367	0.0	入湯税	35,012	0.7
分担金・負担金	146,647	0.9	-	-	事業所税	-	-
使用料	208,790	1.3	9,134	0.1	都市計画税	-	-
手数料	37,555	0.2	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	1,571,262	10.1	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	1,429,741	9.2	-	-	合計	5,264,386	100.0
財産収入	235,446	1.5	19,586	0.2			
寄附金	50,256	0.3	-	-			
繰入金	1,060,085	6.8	-	-			
繰越金	114,578	0.7	-	-			
諸収入	346,679	2.2	28,303	0.3			
地方債	1,288,700	8.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	15,611,437	100.0	8,780,865	100.0			

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	122,953	0.8	-	-	122,953
総務費	2,583,652	16.8	103,070	-	1,589,419
民生費	3,372,570	21.9	190,825	-	2,016,598
衛生費	1,619,232	10.5	49,809	-	1,389,869
労働費	140,833	0.9	80,238	-	39,418
農林水産業費	1,073,503	7.0	212,210	-	491,121
商工費	561,282	3.6	42,323	-	502,181
土木費	1,188,221	7.7	633,398	-	629,054
消防費	951,902	6.2	549,918	-	411,127
教育費	1,914,678	12.4	1,014,457	-	1,097,736
災害復旧費	91,618	0.6	-	-	14,384
公債費	1,769,800	11.5	-	-	1,737,484
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	15,390,244	100.0	2,876,248	-	10,041,344

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,938,482	32.1	3,840,389	3,832,248	43.6
人件費	1,909,435	12.4	1,679,367	1,674,607	19.1
うち職員給	1,256,302	8.2	1,052,795	-	-
扶助費	1,259,247	8.2	423,538	420,157	4.8
公債費	1,769,800	11.5	1,737,484	1,737,484	19.8
元利償還金	1,769,800	11.5	1,737,484	1,737,484	19.8
うち元金	1,653,092	10.7	1,620,776	1,620,776	18.5
うち利子	116,708	0.8	116,708	116,708	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,483,896	48.6	5,573,223	4,090,259	46.6
物件費	1,982,240	12.9	1,411,884	1,138,157	13.0
維持補修費	117,976	0.8	92,409	92,409	1.1
補助費等	2,427,047	15.8	2,050,833	1,641,092	18.7
うち一部事務組合負担金	944,977	6.1	944,281	866,723	9.9
繰出金	1,600,677	10.4	1,433,867	1,218,601	13.9
積立金	1,227,156	8.0	455,433	-	-
投資・出資金・貸付金	128,800	0.8	128,800	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,967,866	19.3	627,732	-	-
うち人件費	49,316	0.3	35,716	-	-
普通建設事業費	2,876,248	18.7	613,348	-	-
うち補助	1,208,465	7.9	27,118	-	-
うち単独	1,596,823	10.4	577,554	-	-
災害復旧事業費	91,618	0.6	14,384	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,390,244	100.0	10,041,344	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

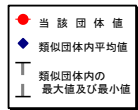
平成28年度 石川県志賀町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	15,298	15,083	215	92	-	9,528	
2 志賀町立診療所事業特別会計	187	181	6	6	-	-	
3 志賀町ケーブルテレビ事業特別会計	451	451	-	-	351	1,574	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

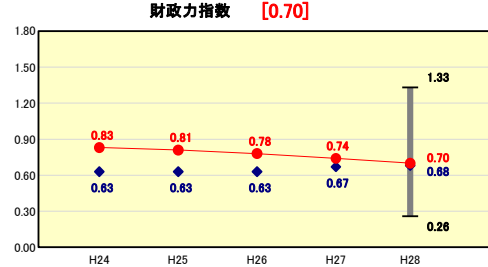
人口	21,247	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,129	人(H29.1.1現在)	実質公債費比率	11.4	%
面積	246.76	km ²	将来負担比率	4.0	%
歳入総額	15,611,437	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
歳出総額	15,390,244	千円	(年度毎)	H27 V-1 H28 V-1	
実質収支	98,462	千円			
標準財政規模	9,179,821	千円			
地方債現在高	10,869,471	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

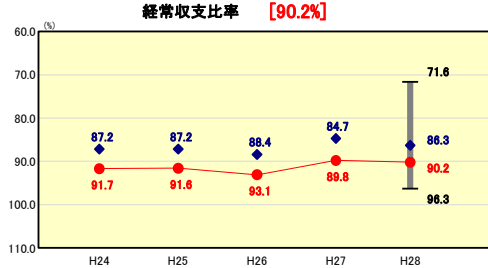
類似団体内順位 23/49 全国平均 0.50 石川県平均 0.50



財政力指数の分析欄
 当町の財政力指数は、類似団体平均を上回る0.70となっているが、志賀原子力発電所の大規模償却資産に係る固定資産税収入等の影響により、数値が減少傾向にある。当該償却資産は毎年減少することが見込まれるため、引き続き、第3次集中改革プランに沿った歳出削減と歳入確保を着実に実施し、中長期的に持続可能な健全財政の確立を目指していく。

財政構造の弾力性

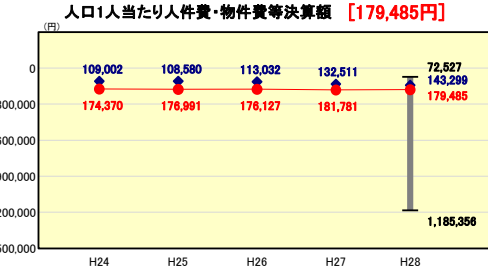
類似団体内順位 35/49 全国平均 92.5 石川県平均 92.3



経常収支比率の分析欄
 経常一般財源等総額については、志賀原子力発電所に係る大規模償却資産を含む固定資産税が年々減少しており、さらに、電力会社の法人町民税の減少により、地方税が前年比で減少した。また、地方消費税交付金を主とした各種交付金が軒並み前年度比で減額になったことにより、経常一般財源等総額が減少した。また、経常経費充当一般財源においては、職員数の減等で、人件費が減少しているもの、小学校統合に伴うスクールバス運行委託料の増による物件費の増加、公共下水道事業特別会計における公債費増に伴う繰出金の増加で、前年度に比して0.3ポイントの増となった。今後も税収減に加え、福祉関係扶助費等の増加により、悪化する要因はあるので、定員適正化計画に基づく人件費の削減等、義務的経費を含めた歳出削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況

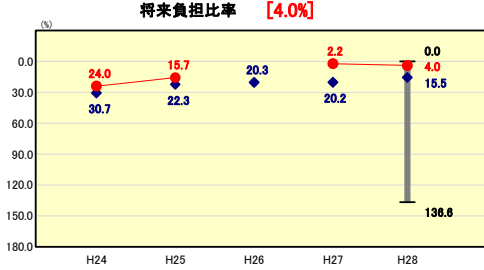
類似団体内順位 45/49 全国平均 123,135 石川県平均 114,228



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 当町では、人件費・物件費等が類似団体平均を大きく上回っている。人件費については、定年者等の減に伴う退職手当組合特別負担金の減や、職員数の減等で、前年度より減少している。さらに、物件費についても、シーサイドヴィラ渤海の指定管理移行による観光施設管理運営経費の減等の要因で、減少となっている。人件費・物件費等だけでなく、分母である人口も減少しているため、前年度と比して、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は大幅な減少とならなかった。今後は、定員適正化計画や集中改革プラン等により、定員適正化の実践と公の施設の見直しによる施設統廃合等の推進により経費の抑制を図る。

将来負担の状況

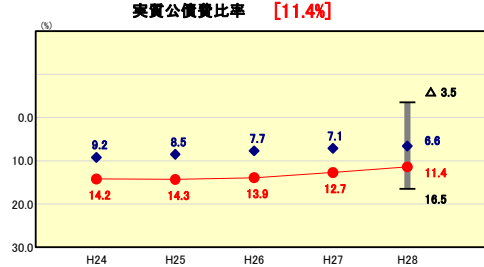
類似団体内順位 23/49 全国平均 34.5 石川県平均 80.7



将来負担比率の分析欄
 一部事務組合の地方債発行に伴う地方債残高の増、充当可能基金の減等により、前年度から1.8ポイント悪化した。類似団体平均より11.5ポイント下回っている状況である。今後は、大型事業が見込まれることを想定し、計画的な地方債発行や繰上償還の実施等により将来負担の抑制に努める。

公債費負担の状況

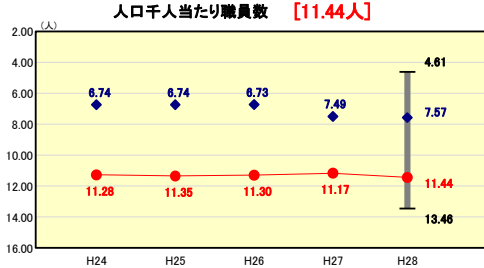
類似団体内順位 43/49 全国平均 6.9 石川県平均 10.3



実質公債費比率の分析欄
 比率算定における分母の交付税算入額の増、分子の元利償還金の減により、対前年度比では1.3ポイント改善した。しかし、類似団体平均とは4.8ポイントの開きがあり、今後も財政規模の縮小が見込まれることから、将来負担同様、地方債発行においても計画的かつ平準化を図りながら公債費負担の抑制に努める。

定員管理の状況

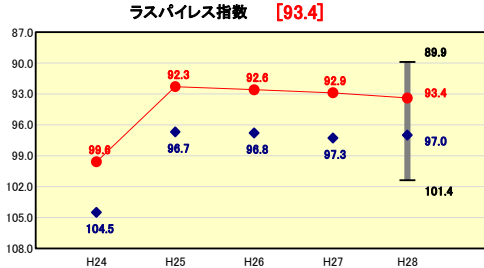
類似団体内順位 47/49 全国平均 7.90 石川県平均 7.25



人口千人当たり職員数の分析欄
 職員数は前年度と比べて7名減少しているが、類似団体平均と比較すると未だ突出して多いのが現状である。今後、第3次定員適正化計画に基づき、一般行政職については、新たな課題や行政ニーズに適切に対応するために人員削減をなるべく抑制するが、技能労務職については、基本的には補充せず必要に応じ臨時職員や民間委託に対応する。後世の定員や年齢構成に配慮し支障が出ないよう、各年度における必要最小限の一定数の採用を行うよう努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 6/49 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4



ラスパイレス指数の分析欄
 今年は対前年度比0.5ポイントの増となっているが、類似団体平均と比べて3.6ポイント下回っている。今後も国・県の動向や民間企業の水準との均衡にも配慮し給与水準の適正化に努める。

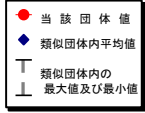
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

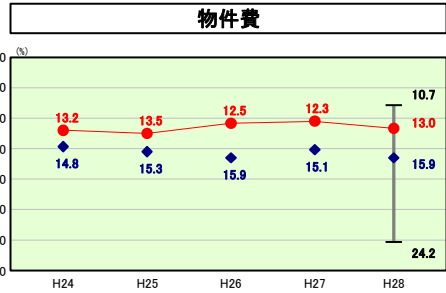
石川県志賀町

経常収支比率の分析

人口	21,247	人(H29.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	21,129	人(H29.1.1現在)	実赤字比率	-	%
面積	246.76	km ²	実公債費比率	11.4	%
入総額	15,611,437	千円	将来負担比率	4.0	%
出総額	15,390,244	千円			
実収支	98,462	千円			
標準財政規模	9,179,821	千円			
地方債現在高	10,869,471	千円			

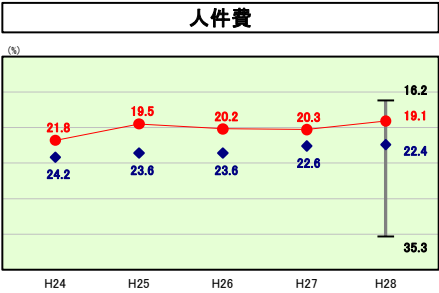


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



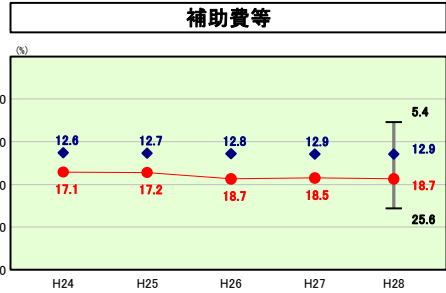
類似団体内順位 12/49 **全国平均** 14.8 **石川県平均** 13.3

物件費の分析欄
 比率算定における母の経常一般財源等総額の減少、分子においては、小学校統合に伴うスクールバス運行委託料等の増により、0.7ポイント増加となった。
 引き続き、事務事業の見直し等により、更なる経費節減に努めていきたい。



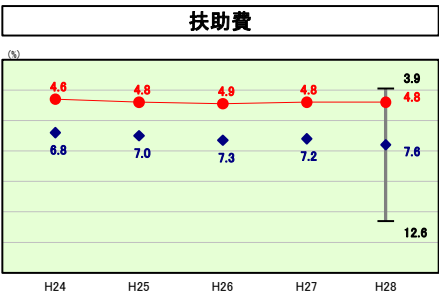
類似団体内順位 11/49 **全国平均** 23.7 **石川県平均** 19.5

人件費の分析欄
 定年者等の減に伴う退職手当組合特別負担金の減や、職員数の減等の要因で、1.2ポイント減少した。
 類似団体平均に対して、3.3ポイント低い状況ではあるが、今後も定員適正化計画に基づき、人件費の抑制に努める。



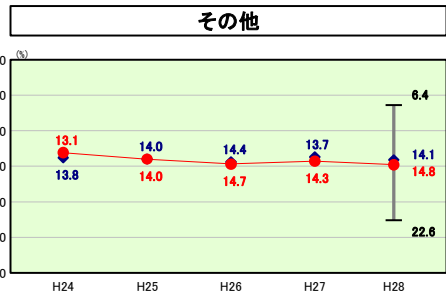
類似団体内順位 43/49 **全国平均** 10.4 **石川県平均** 13.6

補助費等の分析欄
 補助費等においては、企業立地補助金の増等により、対前年度比0.2ポイント増加した。また、類似団体に比して高い傾向にあり、これは、消防やごみ処理施設にかかる一部事務組合への負担金や病院事業への繰出金などが要因である。



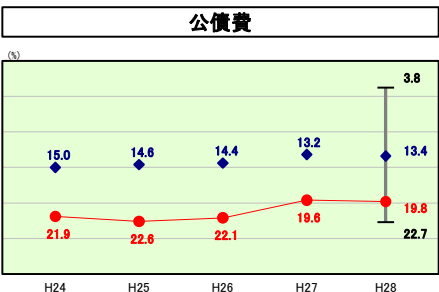
類似団体内順位 4/49 **全国平均** 12.4 **石川県平均** 10.6

扶助費の分析欄
 扶助費の類似団体平均を継続的に下回っているため、引き続き、適正な扶助費の執行に努めていく。



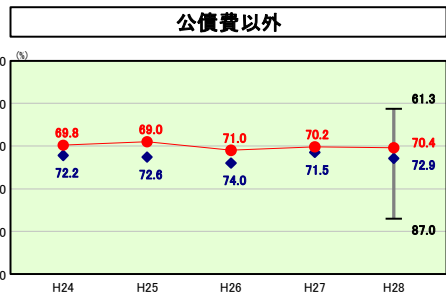
類似団体内順位 28/49 **全国平均** 13.5 **石川県平均** 12.3

その他の分析欄
 類似団体平均を継続的に下回っていたが、前々年度より類似団体平均値を上回り、今年度は0.7ポイント上回ることとなった。年々増加傾向にあるのは、下水道施設整備に伴う特別会計への公債費繰出や介護保険事業会計等の社会保障に係る繰出金の増加が考えられるため、今後も財政健全化を図るよう努める。



類似団体内順位 46/49 **全国平均** 17.7 **石川県平均** 23.0

公債費の分析欄
 H25年以降、年々減少していたが、比率算定における母の経常一般財源等総額の減少が、分子の公債費充当財源の減少よりも大きかったため、0.2ポイント悪化した。
 今後、公の施設の見直しによる施設統廃合等の大型事業が見込まれることを想定し、繰上償還の実施や新規地方債の発行の抑制に努めていきたい。



類似団体内順位 15/49 **全国平均** 74.8 **石川県平均** 69.3

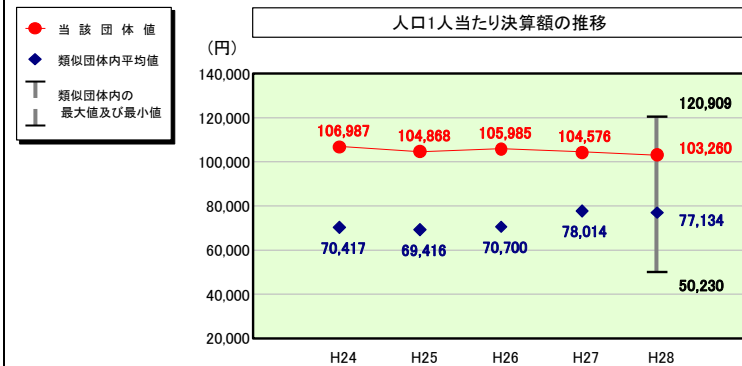
公債費以外の分析欄
 対前年度比0.2ポイント悪化した。類似団体平均を継続的に下回っている。人件費は、職員数の減等により1.2ポイント減少したが、その他においては、比率算定における母の経常一般財源等総額が、地方税、各種交付金の減により、経常一般財源等総額が減少することとなったため、0.2ポイント増となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

石川県志賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

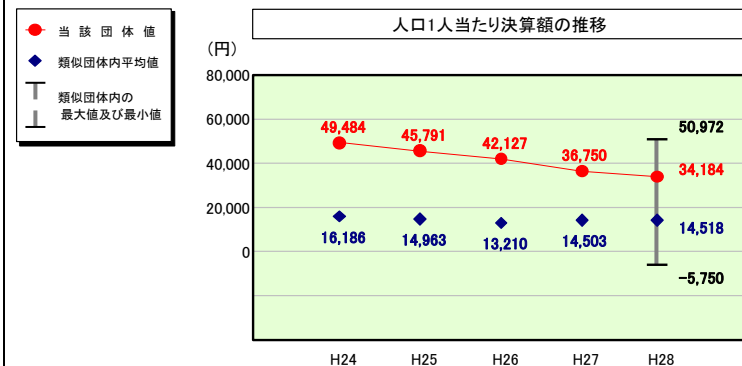
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,909,435	89,868	63,599	41.3
賃金(物件費)	161,952	7,622	7,046	8.2
一部事務組合負担金(補助費等)	302,176	14,222	8,282	71.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	310	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,539	778	2,702	▲71.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	49,316	2,321	1,443	60.8
▲退職金	▲245,445	▲11,552	▲6,252	84.8
合計	2,193,973	103,260	77,134	33.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.44	7.57	3.87
ラスパイレス指数	93.4	97.0	▲3.6

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

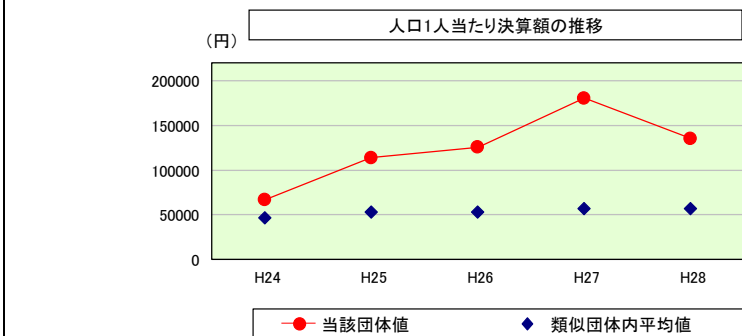


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,827,562	86,015	35,009	145.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	768,305	36,161	14,278	153.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	220,706	10,388	2,727	280.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20,195	950	812	17.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲32,316	▲1,521	▲3,017	▲49.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,078,149	▲97,809	▲35,292	177.1
合計	726,303	34,184	14,518	135.5

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,516,762	66,850	40.3	46,819	9.3	31.0
うち単独分	934,659	41,194	20.5	24,121	9.5	11.0
H25	2,547,046	113,829	70.3	53,270	13.8	56.5
うち単独分	1,296,832	57,956	40.7	24,316	0.8	39.9
H26	2,771,974	125,816	10.5	53,292	0.0	10.5
うち単独分	1,687,020	76,571	32.1	28,900	18.9	13.2
H27	3,914,804	180,655	43.6	56,894	6.8	36.8
うち単独分	2,073,443	95,683	25.0	32,548	12.6	12.4
H28	2,876,248	135,372	▲25.1	57,122	0.4	▲25.5
うち単独分	1,596,823	75,155	▲21.5	36,191	11.2	▲32.7
過去5年間平均	2,725,367	124,504	27.9	53,479	6.1	21.8
うち単独分	1,517,755	69,312	19.4	29,215	10.6	8.8

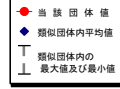
(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

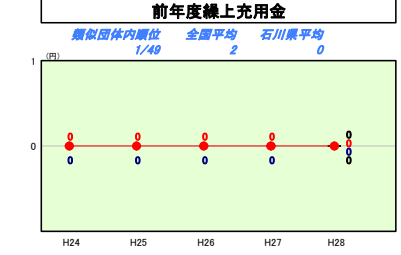
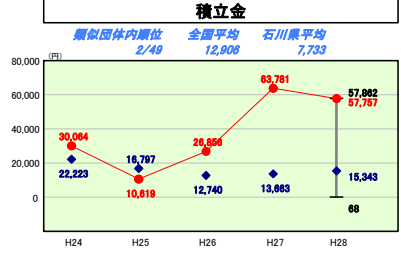
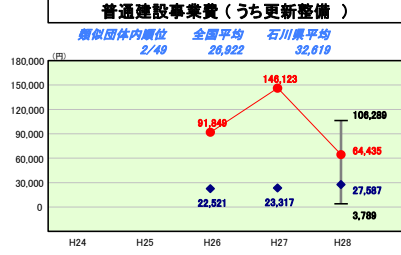
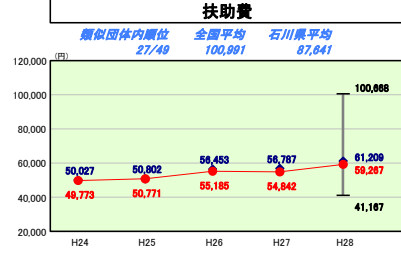
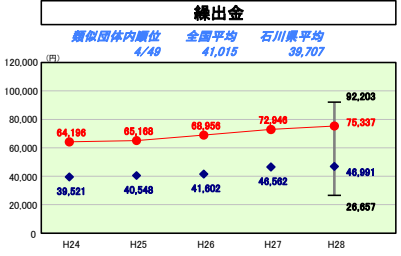
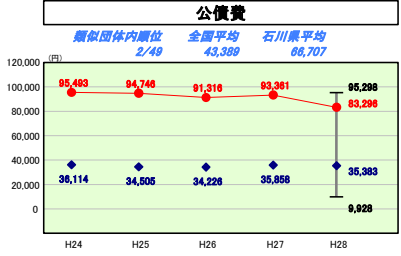
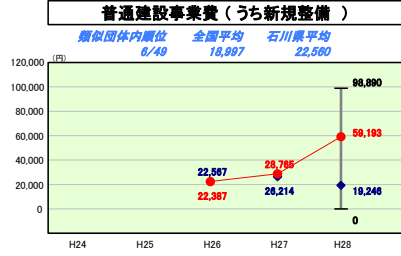
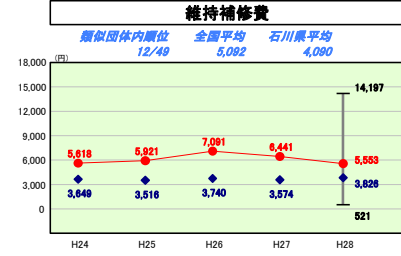
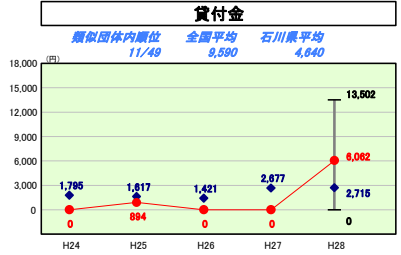
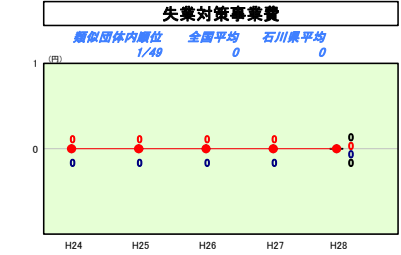
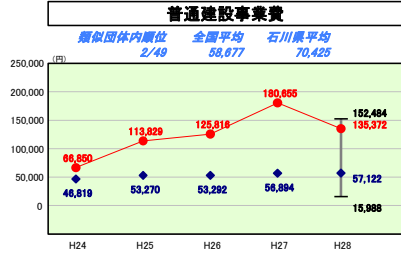
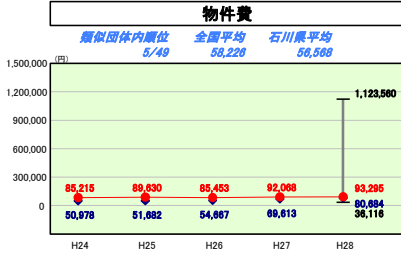
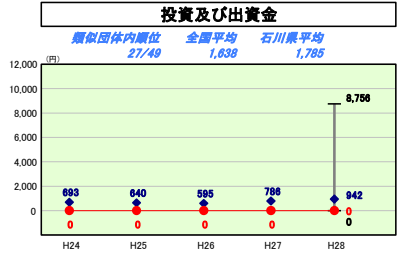
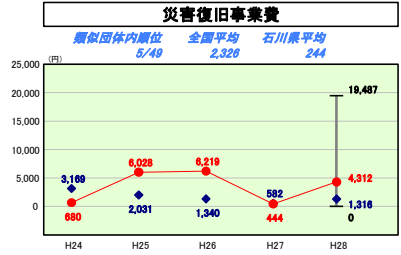
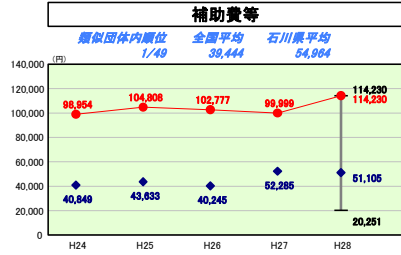
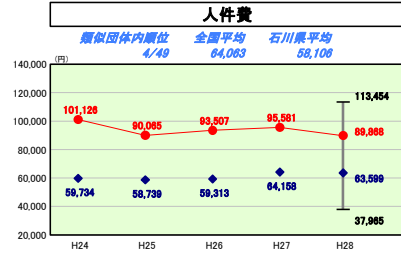
石川県志賀町

人	21,247	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	21,129	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	246.76	km ²	11.4	%
歳入総額	15,611,437	千円	4.0	%
歳出総額	15,390,244	千円		
歳入総額	98,462	千円		
標準財政規模	9,179,821	千円		
地方債現在高	10,869,471	千円		

実質赤字比率	-	%	
連結実質赤字比率	-	%	
実質公債費比率	11.4	%	
実質未償還比率	4.0	%	
市町村類型	H24 V-2	H25 V-2	H26 V-2
(年度毎)	H27 V-1	H28 V-1	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

当町の特徴として、人件費、補助費等、普通建設事業費、公債費の住民一人あたりのコストが類似団体平均と比べて突出して高いことがわかる。
 ・人件費については、定年者等の減に伴う退職手当組合特別負担金の減や、職員数の減等により、前年比5,713円の減となっている。今後、定員適正化計画に基づき定員管理計画等により人件費の抑制に努める。
 ・補助費等については、みらいとうぶの定住促進奨励金や、企業誘致に係る企業立地補助金等の増により、前年比14,231円の増となっている。
 ・普通建設事業費は、統合小学校建設事業や、放課後児童クラブ施設整備事業などの大型事業終了により、前年比45,283円の減となっている。今後は公共施設総合管理計画に基づき、過度の財政負担とならないよう平準化し、事業を実施していきたい。
 ・公債費は、従前からの新発債の抑制効果、今年度は繰上償還を実施しなかったことから、前年比10,065円の減となっている。今後、公の施設の見直しによる施設統廃合等の大型事業が見込まれることから、計画的な地方債発行や繰上償還の実施等により将来負担の抑制に努めていきたい。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

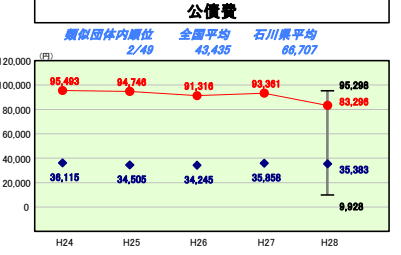
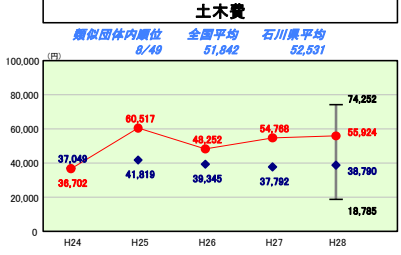
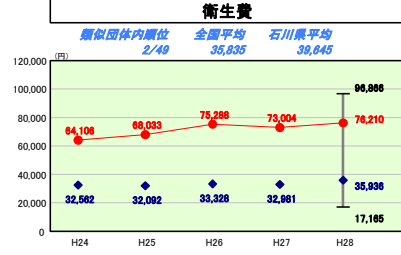
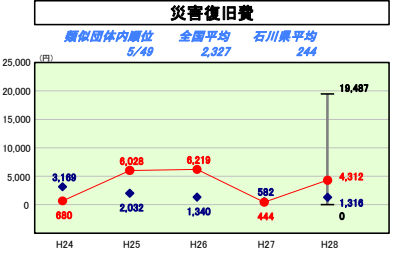
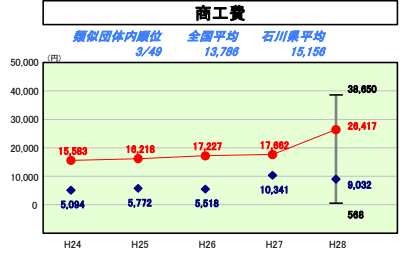
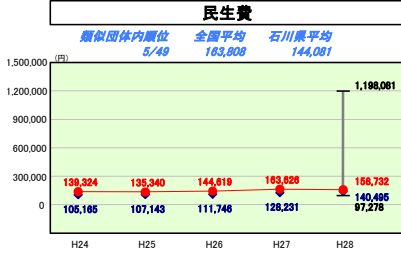
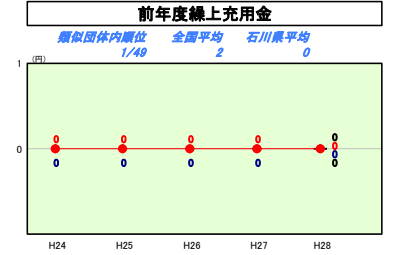
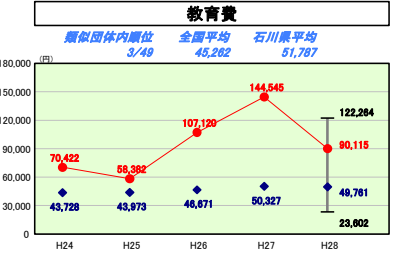
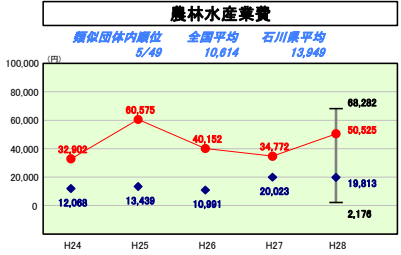
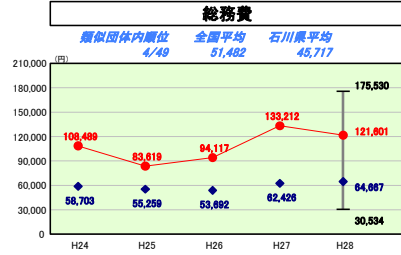
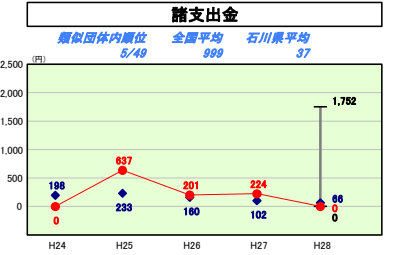
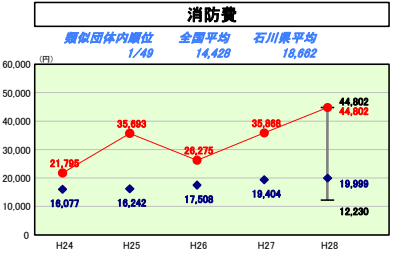
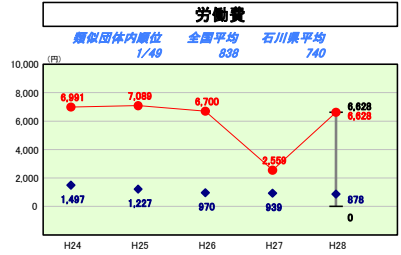
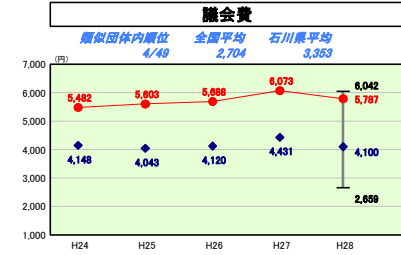
平成28年度

石川県志賀町

人口	21,247	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,129	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	246.76	km ²	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	15,611,437	千円	実質負担比率	4.0	%
歳出総額	15,390,244	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実収支	98,462	千円	(年度毎)	H27 V-1 H28 V-1	
標準財政規模	9,179,821	千円			
地方債現在高	10,869,471	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

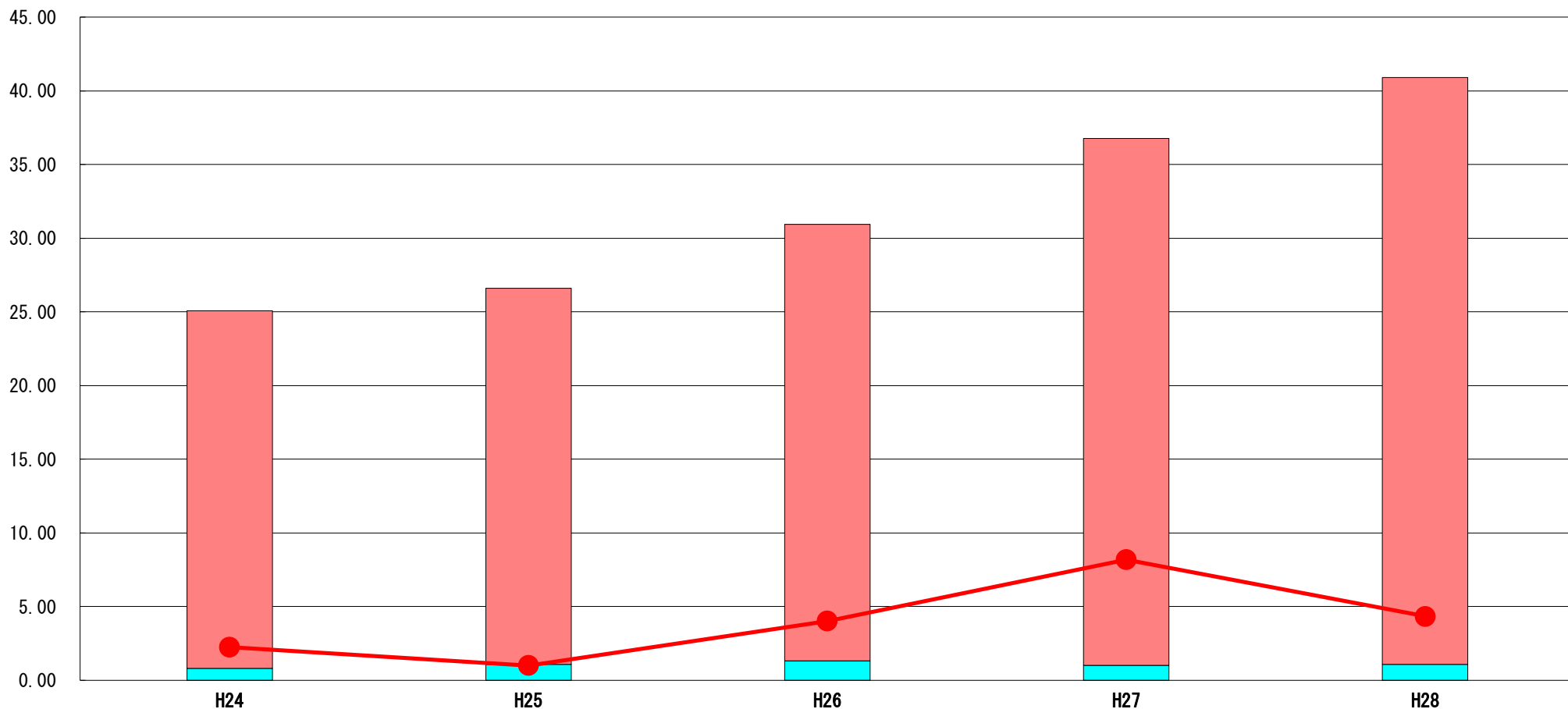
当町の今年度の特徴として、労働費、農林水産業費、商工費、消防費の住民一人あたりのコストが前年比で大幅な増となった。
 ・労働費については、前年比4,069円の増となり、類似団体平均でも5,750円高い状況である。これは、いこいの村能登半島施設改修事業費の増が主な要因である。
 ・農林水産業費については、前年比15,753円の増となり、類似団体平均でも30,712円高い状況である。これは、県営ほ場整備事業負担金や、漁業振興事業助成金の増が主な要因である。
 ・商工費については、前年比8,755円の増となり、類似団体平均でも17,385円高い状況である。これは、地方創生加速化交付金を活用した地域資源を活かした交流人口拡大推進事業や、企業立地補助金の増が主な要因である。
 ・消防費については、前年比8,934円の増となり、類似団体平均でも24,803円高い状況である。これは、原子力災害対策施設整備事業や、公共施設再生可能エネルギー等導入事業の増が主な要因である。
 なお、教育費については、統合小学校建設事業等の大型事業終了により、住民1人あたりのコストの大幅な減となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

石川県志賀町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		24.25	25.52	29.61	35.76	39.84
 実質収支額		0.81	1.08	1.31	1.00	1.07
 実質単年度収支		2.24	1.00	4.01	8.18	4.33

分析欄

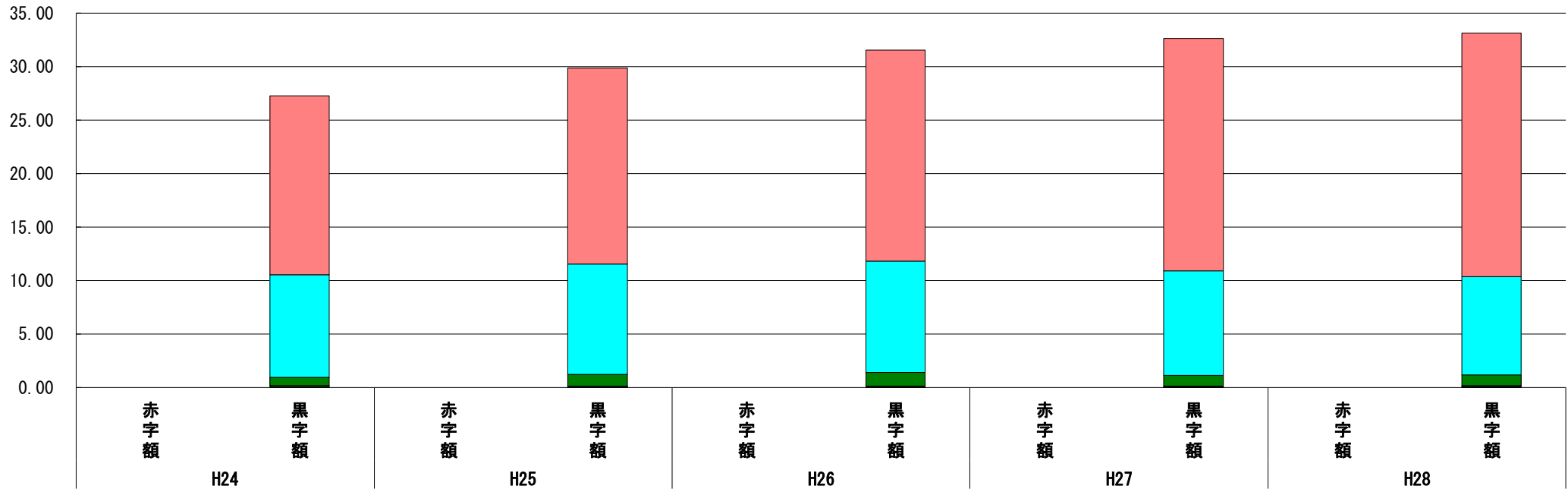
財政調整基金残高については36億円を超えており、標準財政規模に対する割合も39.84%と対前年度比4.08ポイント上昇した。実質収支については、前年度0.31ポイント悪化したが、今年度0.07ポイント改善した。実質単年度収支については、対前年比3.85ポイント減少しているが、これは、財政調整基金積立額の減(対前年150,795千円減)、繰上償還未実施(対前年234,294千円減)が主な要因である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

石川県志賀町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
志賀町水道事業会計		16.71	18.32	19.73	21.73	22.81
志賀町立富来病院事業会計		9.61	10.36	10.43	9.79	9.18
一般会計		0.79	1.05	1.27	0.97	0.99
志賀町国民健康保険特別会計		0.08	0.09	0.01	0.07	0.08
志賀町立診療所事業特別会計		0.01	0.02	0.03	0.03	0.07
志賀町介護保険特別会計		0.07	0.04	0.09	0.05	0.02
志賀町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
志賀町ケーブルテレビ事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計をはじめ、公営企業を含む特別会計すべてにおいて黒字又は収支均衡である。今後も効果的かつ効率的な行財政運営に努める。

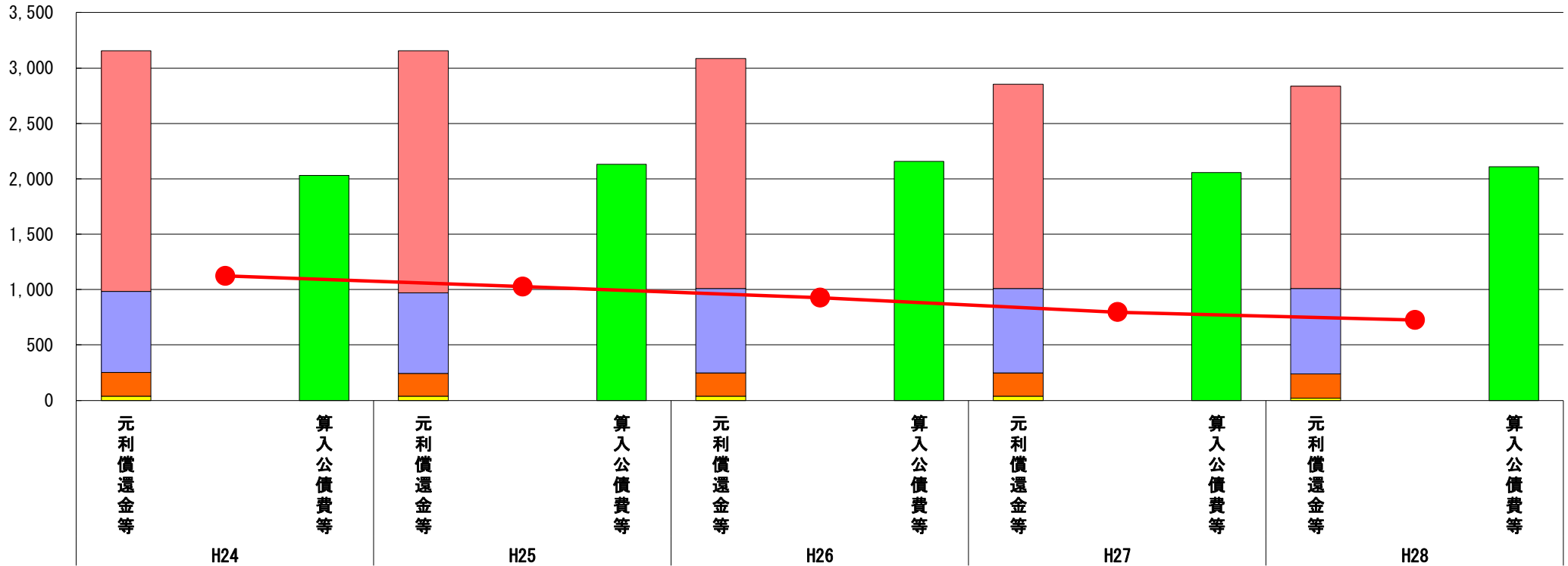
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

石川県志賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		2,174	2,186	2,077	1,847	1,828
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		728	730	763	760	768
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		215	203	208	209	221
	債務負担行為に基づく支出額		39	39	39	39	20
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,032	2,132	2,159	2,058	2,110
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,124	1,026	928	797	727

分析欄

元利償還金等については、前年度に比して18百万円の減少となっており、元利償還金等から充当財源や交付税算入額を差し引いた実質負担(A-B)についても前年度に比して70百万円減少している。
 今後も繰上償還や計画的な借入抑制を図り、公債費負担の軽減を図る。

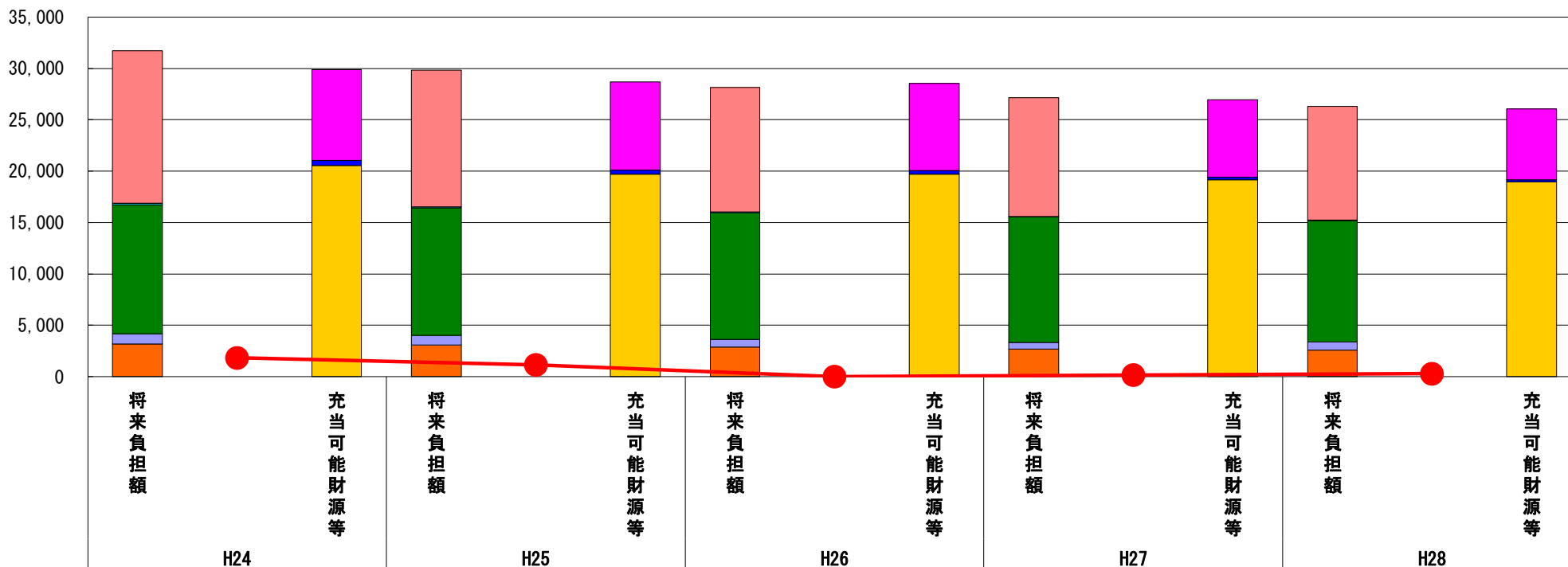
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

石川県志賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,819	13,310	12,113	11,542	11,102
	債務負担行為に基づく支出予定額		164	129	92	55	36
	公営企業債等繰入見込額		12,586	12,407	12,345	12,231	11,797
	組合等負担等見込額		993	916	744	651	788
	退職手当負担見込額		3,160	3,097	2,860	2,668	2,607
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		8,865	8,619	8,523	7,565	6,873
	充当可能特定歳入		466	389	318	271	226
	基準財政需要額算入見込額		20,564	19,703	19,730	19,149	18,944
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,828	1,148	▲ 416	163	288

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、今年度は繰上償還を実施していないものの、従前から新発債の抑制効果により、減少しているのを始め、将来負担額は年々減少しているが、充当可能基金の大幅な減により、将来負担比率の分子が増額となった。

今後は学校統合事業等の大型事業に対する元利償還金が発生することから、引き続き繰上償還や地方債の発行抑制など将来負担に備えた財政運営に心がける。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

石川県志賀町

人口	21,247	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,129	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	246.76	km ²	実質公債費比率	11.4	%
入総額	15,611,437	千円	将来負担比率	4.0	%
歳出総額	15,390,244	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	98,462	千円	(年度毎)	H27 V-1 H28 V-1	
標準財政規模	9,179,821	千円			
地方債現在高	10,869,471	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: -/-
全国平均: 57.8
石川県平均: 57.7

有形固定資産減価償却率の分析欄
有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準である。今後、それぞれの公共施設等について、個別計画を策定し、当該計画に基づいた施設の管理を適切に進めていきたい。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄
ここに入力

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄
従前からの新発債の抑制効果により、将来負担率は類似団体と比べて低水準である。一方で、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高くなっている。主な要因としては、公営住宅の有形固定資産減価償却率73.5%、公民館の有形固定資産減価償却率70.0%が挙げられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後、老朽化対策に積極的に取り組んでいきたい。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				2.2	
	有形固定資産減価償却率				56.0	
類似団体内平均値	将来負担比率				20.2	
	有形固定資産減価償却率				54.5	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄
実質公債費率は類似団体と比較して高いものの、将来負担率は低くなっている。これは、当町で新発債の抑制、繰上償還の実施を行ってきたからである。将来負担率が低下傾向であるため、実質公債費率についても、今後低下してくると想定する。

(参考)

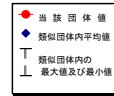
		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	24.0	15.7	-	2.2	4.0
	実質公債費比率	14.2	14.3	13.9	12.7	11.4
類似団体内平均値	将来負担比率	30.7	22.3	20.3	20.2	15.5
	実質公債費比率	9.2	8.5	7.7	7.1	6.6

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

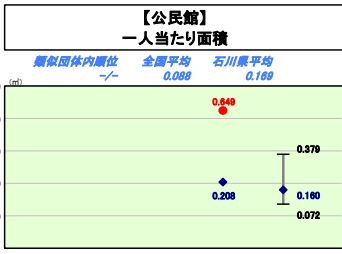
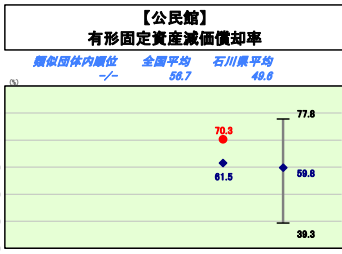
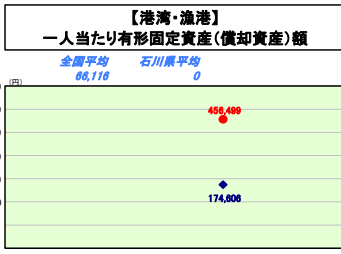
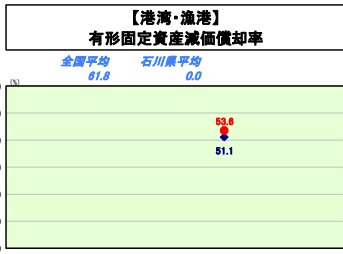
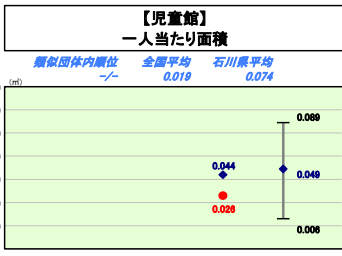
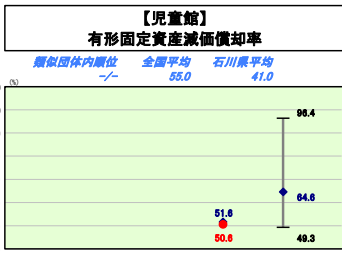
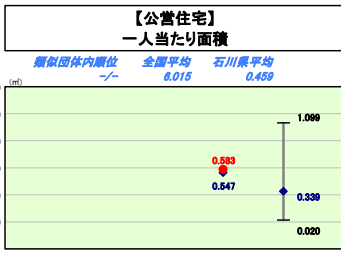
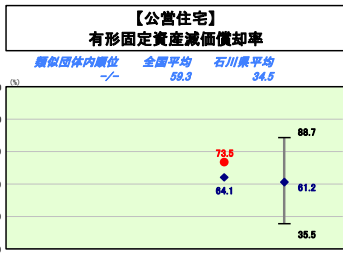
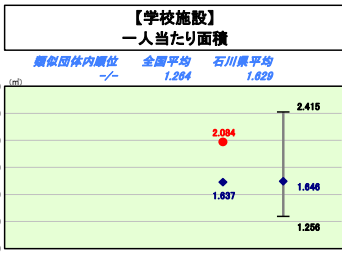
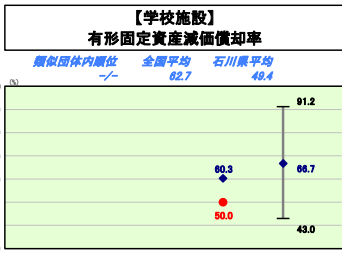
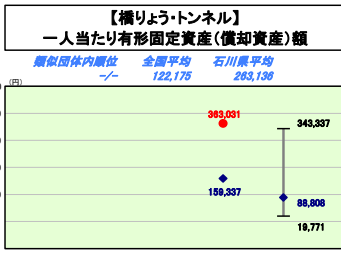
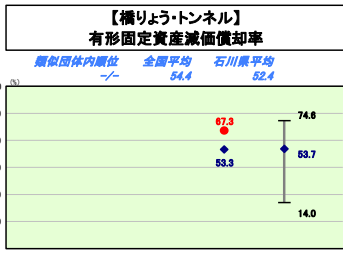
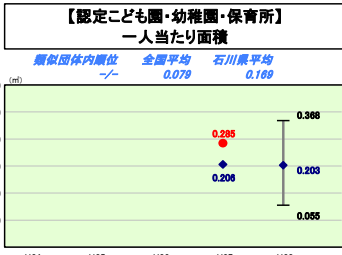
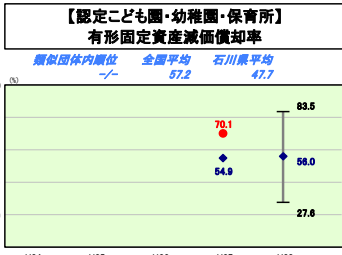
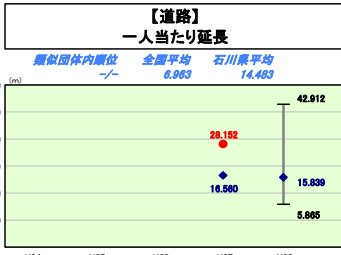
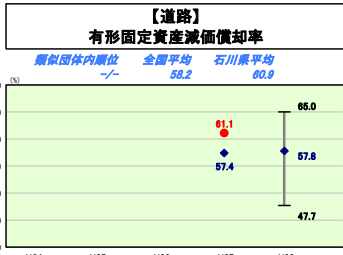
平成28年度

石川県志賀町

人口	21,247	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,129	人(H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	246.76	km ²	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	15,611,437	千円	将来負担比率	4.0	%
歳出総額	15,390,244	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	98,462	千円	(年度毎)	H27 V-1 H28 V-1	
標準財政規模	9,179,821	千円			
地方債残高	10,869,471	千円			



※平成20年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、保育所、公民館であり、特に低くなっている施設は、学校である。
 当町の保育所が有形固定資産率70.1%、公民館が有形固定資産率70.3%と高くなっており、今後公共施設総合管理計画に基づき老朽化対策に取り組んでいく予定である。
 学校施設については、平成22年度から平成29年度にかけて志賀地区の統合小学校である志賀小学校を建設しているため、有形固定資産減価償却率が低くなっているが、一人当たりの面積が類似団体と比べて高くなっているため、旧小学校の解体等、施設の維持管理について検討していく予定である。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

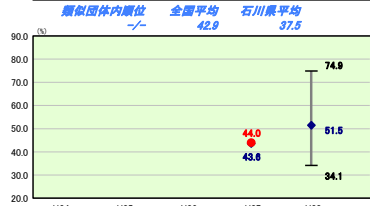
石川県志賀町

人口	21,247	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,129	人(H28.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	246.76	km ²	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	15,611,437	千円	将来負担比率	4.0	%
歳出総額	15,390,244	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	98,462	千円	(年度毎)	H27 V-1 H28 V-1	
標準財政規模	9,179,821	千円			
地方債残高	10,869,471	千円			

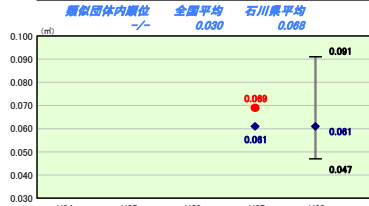
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※平成20年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】
有形固定資産減価償却率



【図書館】
一人当たり面積



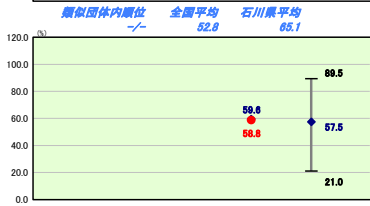
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



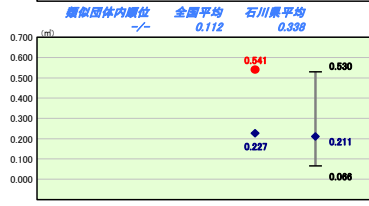
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



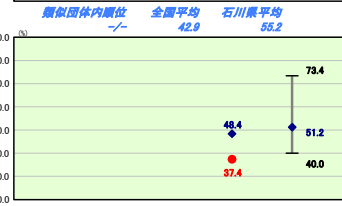
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



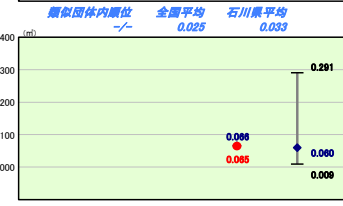
【体育館・プール】
一人当たり面積



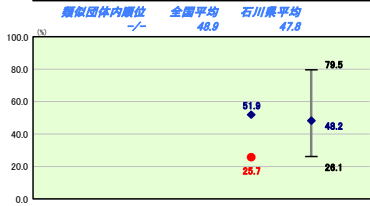
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



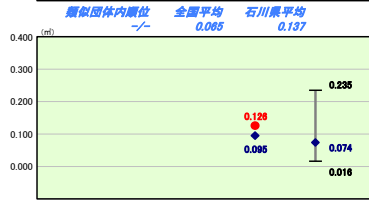
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



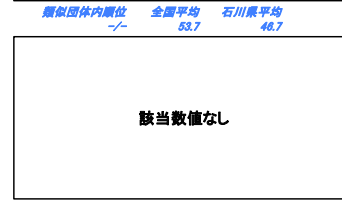
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



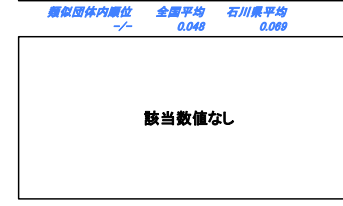
【福祉施設】
一人当たり面積



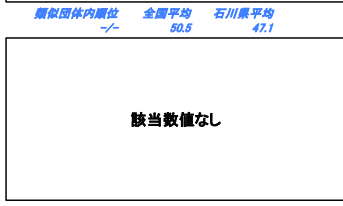
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



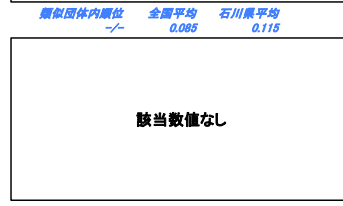
【消防施設】
一人当たり面積



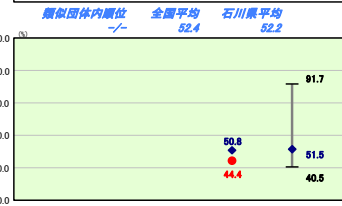
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



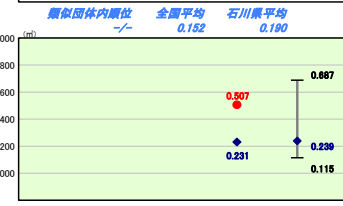
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、福祉施設である。
 福祉施設が有形固定資産率25.7%となっているが、これは、平成17年度から平成19年度にかけて志賀町ショートステイ・デイサービスを整備したためと思われる。
 庁舎、体育館・プールについては、有形固定資産減価償却率が類似団体平均と比べて低くなっているが、一人当たりの面積が高くなっているため、今後、公共施設総合管理計画に基づき、施設の適正な維持管理に努めていきたい。